

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年5月12日
【事業年度】	第47期（自平成27年2月21日 至平成28年2月20日）
【会社名】	アーランドサカモト株式会社
【英訳名】	ARCLAND SAKAMOTO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長（COO） 坂本 雅俊
【本店の所在の場所】	新潟県三条市上須頃445番地
【電話番号】	0256（33）6000（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部副本部長 兼 経理部長 栗林 利行
【最寄りの連絡場所】	新潟県三条市上須頃445番地
【電話番号】	0256（33）6000（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部副本部長 兼 経理部長 栗林 利行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成24年 2月	平成25年 2月	平成26年 2月	平成27年 2月	平成28年 2月
売上高 (百万円)	95,330	97,084	99,244	101,690	101,308
経常利益 (百万円)	8,960	8,935	9,473	9,645	9,468
当期純利益 (百万円)	4,280	4,568	5,292	5,828	4,763
包括利益 (百万円)	4,508	4,921	5,715	6,741	5,623
純資産額 (百万円)	40,614	44,890	49,812	58,070	62,905
総資産額 (百万円)	63,334	64,909	69,065	78,390	80,340
1株当たり純資産額 (円)	1,931.54	2,127.15	2,351.57	1,307.93	1,408.16
1株当たり当期純利益金額 (円)	211.06	225.24	260.95	143.70	117.44
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.9	66.5	69.0	67.7	71.1
自己資本利益率 (%)	11.5	11.1	11.7	11.6	8.6
株価収益率 (倍)	6.52	6.06	6.50	8.62	8.75
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	2,196	4,336	6,574	9,333	7,488
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	2,848	3,703	3,899	9,306	3,458
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	654	1,257	1,605	1,845	2,876
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	2,677	2,053	3,127	5,013	6,163
従業員数 (人)	1,298	1,345	1,319	1,330	1,341
(外、平均臨時雇用者数)	(2,529)	(2,647)	(2,854)	(2,914)	(3,092)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平成28年2月21日付で1株につき2株の割合で株式分割を行いました。第46期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成24年 2月	平成25年 2月	平成26年 2月	平成27年 2月	平成28年 2月
売上高 (百万円)	81,889	81,859	82,093	82,099	78,589
経常利益 (百万円)	7,349	6,822	7,000	7,078	6,510
当期純利益 (百万円)	3,689	3,740	4,286	4,299	3,812
資本金 (百万円)	6,462	6,462	6,462	6,462	6,462
発行済株式総数 (株)	20,690,843	20,690,843	20,690,843	20,690,843	20,690,843
純資産額 (百万円)	35,712	38,851	42,410	46,243	49,365
総資産額 (百万円)	57,478	58,901	61,198	63,030	62,863
1株当たり純資産額 (円)	1,760.95	1,915.75	2,091.27	1,140.15	1,217.16
1株当たり配当額 (円)	30.00	33.00	36.00	36.00	43.00
(うち1株当たり中間配当額)	(15.00)	(15.00)	(18.00)	(18.00)	(18.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	181.91	184.43	211.39	106.01	93.99
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.1	66.0	69.3	73.4	78.5
自己資本利益率 (%)	10.8	10.0	10.6	9.7	8.0
株価収益率 (倍)	7.56	7.41	8.03	11.68	10.94
配当性向 (%)	16.5	17.9	17.0	17.0	22.9
従業員数 (人)	1,157	1,207	1,189	1,182	1,146
(外、平均臨時雇用者数)	(1,591)	(1,679)	(1,707)	(1,747)	(1,710)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平成28年2月21日付で1株につき2株の割合で株式分割を行いました。第46期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和45年7月	個人経営から株式会社組織に改組。利器工匠具を中心とした金物類の卸売を目的として株式会社坂本産業（本社所在地 新潟県三条市大字一ノ木戸117番地）を設立。
昭和51年9月	三条市大字鶴田151番地に本社社屋を建設し移転。
昭和53年5月	ホームセンター1号店を新潟市青山に開店。
昭和61年10月	田辺金属株式会社（新潟県三条市大字西大崎1930番地）より営業資産を一部買受ける。
昭和62年12月	株式会社武蔵（本社所在地 新潟県三条市大字鶴田151番地）を吸収合併する。 合併に伴い、商号をアークランドサカモト株式会社に変更。
平成元年9月	当社株式を社団法人日本証券業協会へ店頭売買銘柄として登録する。
平成2年1月	本社機能充実のため三条市大字上須頃445番地に本社社屋並びに流通センターを建設し移転。
平成5年3月	外食事業部を分社独立するため新たにアークランドサービス株式会社（本社所在地 新潟県三条市大字上須頃445番地）を設立。
平成5年7月	外食事業部の営業をアークランドサービス株式会社に譲渡し分社する。
平成5年11月	自社ホームセンターに隣接する複合商業施設「アークプラザ長岡」の管理運営を行うデベロップ事業に取組む。
平成6年1月	子会社ランドジャパン株式会社（本社所在地 新潟県三条市大字上須頃445番地）を設立。
平成6年7月	ランド事業部の営業をランドジャパン株式会社に譲渡し分社独立する。
平成6年10月	子会社宮元屋ムサシ株式会社（本社所在地 新潟県十日町市字上島丑712番地1）を設立し、11月「ホームセンタームサシ十日町店」を出店。
平成10年2月	流通センター「アークランドデポ」を新潟県西蒲原郡中之口村に開設。
平成10年8月	子会社アークランドサービス株式会社が、とんかつ専門店の「かつや」1号店を神奈川県相模原市に開店。
平成15年2月	東京証券取引所市場第二部上場。
平成16年2月	東京証券取引所市場第一部指定。
平成18年9月	株式会社ホンダ産業が保有する「JOYFUL - 2 新潟店」の営業を譲受け。
平成19年8月	子会社アークランドサービス株式会社がジャスダック証券取引所（現 東京証券取引所JASDAQ（スタンダード））に株式上場。
平成20年2月	子会社宮元屋ムサシ株式会社を吸収合併する。
平成23年2月	子会社ランドジャパン株式会社を吸収合併する。
平成26年6月	子会社アークランドサービス株式会社が東京証券取引所市場第一部へ上場市場を変更。

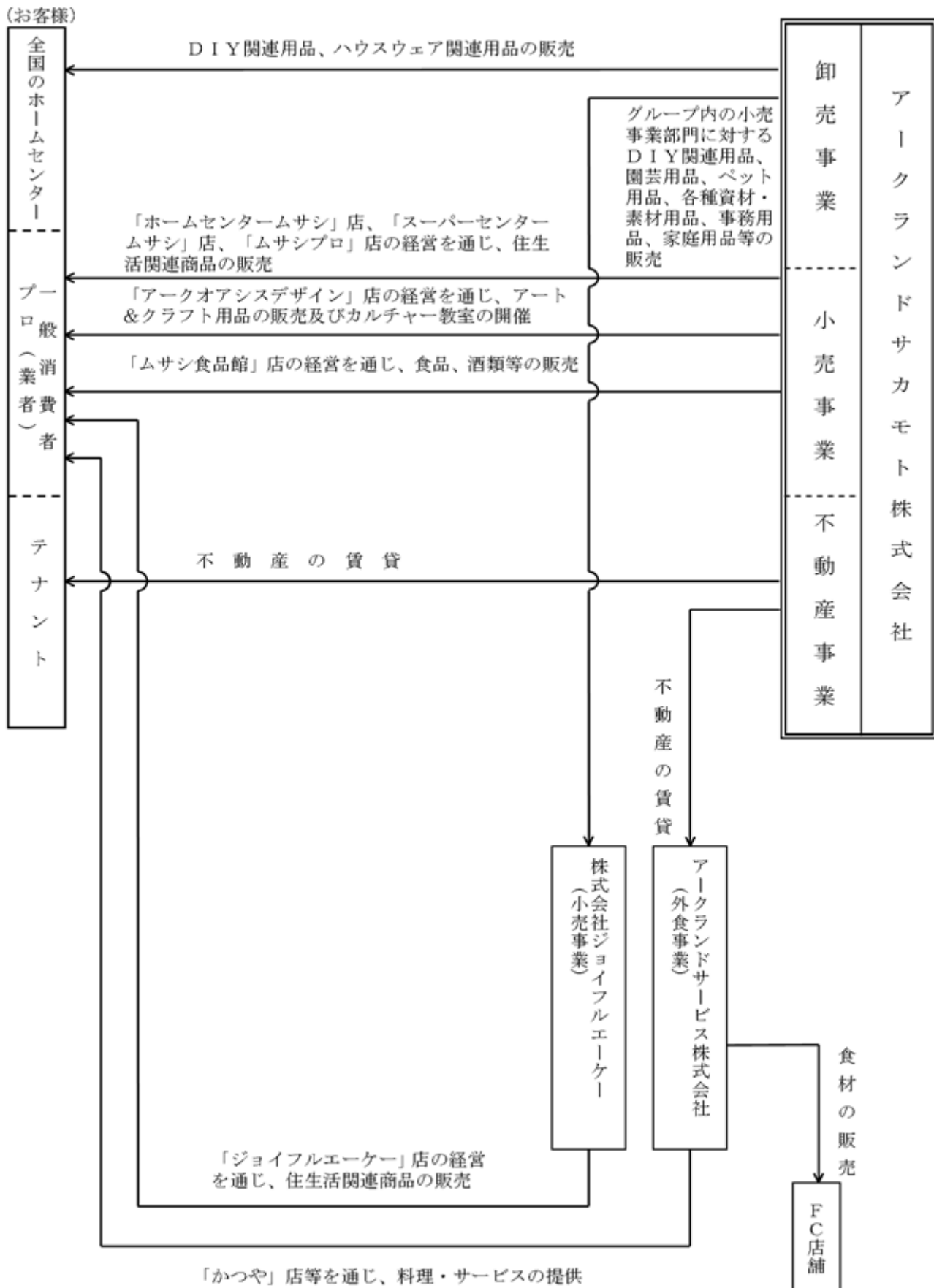
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）はアーケランドサカモト株式会社（当社）、子会社10社及び関連会社4社により構成されております。その事業内容は、「ホームセンタームサシ」、「スーパーセンタームサシ」、「ムサシプロ」、食品専門店「ムサシ食品館」及びアート&クラフトの専門店「アーケオアシスデザイン」等を通じて、一般消費者・プロ（業者）向けに住生活関連用品、食品、家庭用品等を販売する小売事業、DIY関連用品を主力に全国及びグループのホームセンターに販売する卸売事業及びとんかつ専門店「かつや」等の飲食店を運営する外食事業、並びにパワーセンターにおける不動産事業であります。

事業内容と当社及び子会社等の当該事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

事業の区分		事業内容	主要な会社
小売事業	「ホームセンタームサシ」店、 「スーパーセンタームサシ」店、 「ムサシプロ」店の経営	DIY関連用品、園芸用品、ペット用品、各種資材・素材用品、事務用品、家庭用品等の販売	当社
	「ジョイフルエーカー」店の経営		（関連会社） 株式会社ジョイフルエーカー
	「アーケオアシスデザイン」店の経営	アート&クラフト用品の販売及び各種カルチャー教室の開催	当社
	「ムサシ食品館」店の経営	食品、日用雑貨、酒類等の販売	当社
卸売事業		大工道具・作業工具類、建築金物類、園芸用品、DIY関連用品の販売	当社
外食事業		とんかつ専門店「かつや」を主力とした飲食店の経営	（子会社） アーケランドサービス株式会社
不動産事業		不動産の賃貸	当社

上記の事項を事業系統図により示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権に 対する所 有割合 (%)	関係内容		
					役員の兼務	営業上の取引等	設備の賃貸借
アーランドサー ビス(株)	東京都 千代田区	1,932	外食事業	55.0	-	-	店舗の賃貸
その他 8 社							

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. アーランドサービス株式会社は、有価証券報告書提出会社であります。
3. アーランドサービス株式会社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)は、連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

(2) 持分法適用関連会社

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権に 対する所 有割合 (%)	関係内容		
					役員の兼務	営業上の取引等	設備の賃貸借
(株)ジョイフルエー ケー	札幌市 東区	980	小売事業	24.5	兼任 1名	当社は卸売部門 のDIY関連用 品の販売をして おります。	-
その他 1 社							

- (注) 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年2月20日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
小売事業	1,087	(1,586)
卸売事業	72	(134)
外食事業	151	(1,362)
不動産事業	7	(5)
報告セグメント計	1,317	(3,087)
全社(共通)	24	(5)
合計	1,341	(3,092)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パート社員、アルバイト等)は、年間の平均人員(1日8時間換算)を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年2月20日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,146(1,710)	34.4	10.0	4,101,817

セグメントの名称	従業員数(人)	
小売事業	1,043	(1,566)
卸売事業	72	(134)
不動産事業	7	(5)
報告セグメント計	1,122	(1,705)
全社(共通)	24	(5)
合計	1,146	(1,710)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パート社員、アルバイト等)は、年間の平均人員(1日8時間換算)を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

アーランドグループ労働組合は、上部団体のU Aゼンセン(流通部門)に加盟しており、平成28年2月20日現在における組合員数は3,145名(臨時雇用者を含む)であります。

なお、労使関係については、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善が見られる等、緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、中国を始めとした新興国経済の減速、また日銀によるマイナス金利の導入等の影響もあり、依然として景気・経済の先行きは不透明な状況が続いております。

ホームセンター業界におきましては、増税後の個人消費の回復は鈍く、同業種・他業種企業との競争がさらに激化し、厳しい経営環境が継続することとなりました。

このような環境下、当社グループでは、主力のホームセンター部門においては変化対応型店舗戦略を押し進め、「住」関連の専門性を追求するとともに、既存店の改装、売場・陳列の見直しを行い、他店との一層の差別化に力を注ぎました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は1,013億8百万円（前期比0.4%減）、営業利益は87億75百万円（同0.2%減）、経常利益は94億68百万円（同1.8%減）、当期純利益は47億63百万円（同18.3%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

1)小売事業

ホームセンター部門の売上高は、627億7百万円（前期比5.6%減）となりました。前年度3月にオープンしたホームセンタームサシ新津店及び10月にオープンしたホームセンタームサシ美原店が寄与した一方、既存店売上高が前期比7.1%減となったことによるものです。既存店売上高については、第1四半期は前期に消費税増税前の駆け込み需要があったこと等で前年同期比11.9%減、第2四半期及び第3四半期（5月21日から11月20日）は個人消費が回復してこないことに加え、一部天候不順もあり前年同期比4.9%減、第4四半期は暖冬の影響で前年同期比6.1%減と厳しい状況が続きました。

その他小売部門の売上高は62億78百万円（前期比3.3%増）となりました。なお、アークオアシスデザイン上越店及び長岡店を12月30日に、ミートプロ三条店を1月10日に閉店致しました。

その結果、小売事業の売上高は689億85百万円（同4.9%減）、営業利益は37億49百万円（同6.9%減）となりました。

2)卸売事業

新規取引先の開拓等に努めた一方で、全国のホームセンター既存店売上高が低迷する影響で、卸売事業の売上高は85億34百万円（前期比3.5%減）、営業利益は8億41百万円（同13.4%減）となりました。

3)外食事業

外食事業は、主力のとんかつ専門店「かつや」のFCを含む店舗数が今年度38店舗純増の340店舗となりました。その他の業態につきましては、からあげ専門店「からやま」等の出店の他に、「からあげ縁」が加わったことにより、FCを含む店舗数が今年度純増38店舗の52店舗となりました。積極的な事業展開により、売上高は209億42百万円（前期比18.8%増）、営業利益は29億23百万円（同12.5%増）となりました。

4)不動産事業

不動産事業の売上高は28億45百万円（前期比5.1%増）、営業利益は12億39百万円（同6.2%増）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比較して11億49百万円増加し、61億63百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、74億88百万円（前連結会計年度は93億33百万円の獲得）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益88億93百万円、減価償却費25億71百万円、法人税等の支払額39億95百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、34億58百万円（前連結会計年度は93億6百万円の使用）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出25億65百万円、投資有価証券の取得による支出40億97百万円、有価証券の償還による収入50億円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、28億76百万円（前連結会計年度は18億45百万円の獲得）となりました。

これは主に短期借入金の減少20億円、配当金の支払額7億30百万円によるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 商品等仕入実績

当連結会計年度の商品等仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年 2月21日 至 平成28年 2月20日)	構成比(%)	前年同期比(%)
小売事業(百万円)	47,843	79.1	95.2
卸売事業(百万円)	15,775	26.1	95.0
外食事業(百万円)	7,609	12.6	96.2
不動産事業(百万円)	1	0.0	101.7
消去(百万円)	10,758	17.8	-
合計(百万円)	60,471	100.0	95.2

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年 2月21日 至 平成28年 2月20日)	構成比(%)	前年同期比(%)
小売事業(百万円)	68,985	68.1	95.1
卸売事業(百万円)	19,633	19.4	95.9
外食事業(百万円)	20,942	20.7	118.8
不動産事業(百万円)	3,993	3.9	102.6
消去(百万円)	12,247	12.1	-
合計(百万円)	101,308	100.0	99.6

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 地域別販売実績(小売事業)

	当連結会計年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)			
	売上高(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)	期末店舗数(店)
ホームセンター、スーパーセン ター及びムサシプロ				
東北地方	12,434	18.0	91.9	8
信越地方	25,249	36.6	93.1	19
北陸地方	13,936	20.2	92.8	8
近畿地方	11,087	16.1	102.9	4
小計	62,707	90.9	94.4	39
その他小売事業				
信越地方	4,788	7.0	106.2	2
近畿地方	784	1.1	91.9	2
その他	705	1.0	98.7	2
小計	6,278	9.1	103.3	6
合計	68,985	100.0	95.1	45

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

現在のわが国経済は、大きな変革期に位置していると考えております。当社グループの主力事業であるホームセンター業界について考察すると、消費者はモノ消費への充足感を強く抱き、将来予想される人口減少もあり、業界全体が大きく伸びていく環境にはないと判断されます。そのことは、企業間の弱肉強食化を進め、業界を超えた再編へと動いていかざるを得ない環境に踏み込みつつあると考えられます。ホームセンター企業の多くは、地方で起業し、その地位を高めてきました。しかし、地方の中堅ホームセンター企業から淘汰・再編が進み始めた現状にあって、今後は業界の上位クラス企業群、あるいは異業種企業群をも巻き込んで消費者に支持される企業だけが生き残っていく構図が予測されます。

こうした環境下、当社グループの重要課題は、

1. ホームセンター店舗の差別化、比較優位化
2. 事業エリアの拡大と将来事業の育成

であると認識しております。

第1の課題である「ホームセンター店舗の差別化、比較優位化」においては、2つの店舗が並存しているときに一般消費者は必ず、当社の「ホームセンタースシ」に来店していただける店舗価値を付加するということであります。そのためには、住関連商品なら無いものはないという品揃え、さらに技術サービスや商品情報提供のための専門的店舗人員の配置等費用はかかっても、店舗価値の向上に注力してまいります。

加えて、プロ需要の取組みにも一層、努めてまいります。モノの流通経路の変遷もあって、「ホームセンタースシ」においてプロが購買する商品は増えております。プロの需要を喚起することによって新しい市場を開拓していくことは、われわれの使命であるとも考えております。

第2の課題である「事業エリアの拡大と将来事業の育成」については、当社の主たるホームセンター事業の出店エリアは、近い将来に予想されている人口減少地域と重なっており、年々厳しさを増しております。上記経営戦略でも述べたとおり、人口密集エリアへの迅速な出店拡大を継続的な課題として取り組んでまいります。

また、将来の収益の核となる事業として、アークオアシス事業を育成してきました。高齢化社会の進行、個人の価値観の多様化などを踏まえ、「文化の創造・継続」に取り組むのがアークオアシス事業であります。油絵、日本画、書道、写経、水墨画、陶芸、彫刻、フラワーアレンジメント、トールペイント、織物、アクセサリ、ステンドグラス、絵手紙等に関する商品の販売とカルチャー教室を併設した店舗展開で消費者の有意義な時間づくりに貢献していく所存であります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成28年5月12日）現在において、当社グループが判断したものであります。

出店に係る法的規制について

平成12年6月に施行された「大規模小売店舗立地法」は、売場面積1,000㎡超の新規出店や既存店舗の増床等について、騒音、交通渋滞、ごみ処理問題等、出店地近隣住民の生活を守る立場から、都道府県又は政令指定都市が一定の審査を行い規制するものであります。

さらに、平成19年11月には「まちづくり三法」が改正施行されました。

当社グループは、小売事業において「1店舗巨大主義+変化対応型」店舗戦略を採用し、「ホームセンタースシ」を新規出店する場合には、売場面積20,000㎡クラスと同10,000㎡規模を基本として、出店計画段階より地域環境を考慮した店舗構造、運営方法を採用し、地域住民・自治体との調整をはかりながら出店していく方針であります。

今後は、売場面積10,000㎡規模の店舗を中心に出店を計画しておりますが、上述の法的規制等により計画どおりの出店が出来ない場合には、今後の当社グループの事業展開や業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1)当社が締結している業務運営契約

相手方の名称	契約品目	契約の内容	契約の期間
株式会社ジョイフル本田	取扱う全商品	当社は、新店舗・改装店舗の業務指導を受ける。また、開発商品・輸入商品の供給を受ける契約	平成28年12月31日まで

(注)当社はロイヤルティーとして毎月売上高の一定率を株式会社ジョイフル本田へ支払っております。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度末日（平成28年2月20日）現在における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成28年5月12日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成されております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債や収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを行わなければなりません。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

概要

当社グループの当連結会計年度の経営成績は売上高1,013億8百万円（前期比0.4%減）、営業利益は87億75百万円（同0.2%減）、経常利益は94億68百万円（同1.8%減）、当期純利益は47億63百万円（同18.3%減）となりました。

以下、連結財務諸表に重要な影響を与えた要因について分析いたします。

売上高

売上高は、前連結会計年度に比較して、3億81百万円の減収となりました。

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおり、外食事業が好調に推移した一方で、小売事業が厳しい状況下で減収となったことが主な要因であります。

売上総利益、販売費及び一般管理費、営業利益

売上総利益は、前期比1.6%増、5億80百万円の増益となりました。外食事業の増収に伴う増益が主な要因であります。売上総利益率については、小売事業の粗利率改善及び、前述のとおり粗利率の高い外食事業の増収効果等により、0.7ポイント改善して36.8%となりました。

販売費及び一般管理費については、前期比2.1%増、5億95百万円の増加となりました。増加の主な要因は、外食事業の積極的な事業展開によるものであります。

営業利益につきましては、小売事業の減収に伴う減益を外食事業の増益で賄いきれず、前期比0.2%減、15百万円の減益、営業利益率は0.1ポイント増の8.7%となりました。

営業外損益、経常利益

営業外収益は、前連結会計年度に比較して、1億95百万円の減少となりました。

営業外費用は、前連結会計年度に比較して、33百万円の減少となりました。

以上の結果、経常利益は前期比1.8%減、1億77百万円の減益、経常利益率は0.2ポイント減の9.3%となりました。

特別損益、税金等調整前当期純利益、当期純利益

特別利益は、前連結会計年度に比較して、24億26百万円減少しました。前連結会計年度において、関係会社株式の売却による持分変動利益12億49百万円及び関係会社株式売却益9億68百万円が発生したことによるものです。

特別損失は、前連結会計年度に比較して、12億65百万円減少しました。前連結会計年度において、固定資産売却損9億95百万円、貸倒引当金繰入額1億70百万円が発生したことによるものです。

その結果、特別損益は前連結会計年度に比較して11億61百万円悪化することとなりました。

以上により、税金等調整前当期純利益は前期比13.1%減、13億38百万円の減益となり、当期純利益については、前期比18.3%減、10億65百万円の減益となりました。

(3) 戦略的現状と見通し

当社グループは、主力のホームセンター部門において、変化対応型店舗戦略を推し進め、「住」関連の専門性を追及すると共に、全国規模の展開を目指して、確固たる事業基盤を構築すべく注力しております。

また、競合他社が効率化、ローコストオペレーション経営を目指しているのに対して、当社グループは「圧倒的な地域一番店」の店舗づくりに傾注しております。「その店に行けば、無いものはない」という状況、「お客様がわくわくする、楽しい売場づくり」によって、他店との差別化を一層、推し進めてまいります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比較して、当連結会計年度末には11億49百万円増加いたしました。主な要因は以下のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は、その他の負債の減少、法人税等の支払額の増加などの要因により前連結会計年度に比較して、18億45百万円減少いたしました。

投資活動の結果使用した資金は、有形固定資産の取得による支出の減少、有価証券の取得による支出の減少などの要因により、前連結会計年度に比較して、58億47百万円減少いたしました。

財務活動の結果獲得した資金は、少数株主からの払込みによる収入の減少、長期借入による収入の減少などの要因により、前連結会計年度に比較して、47億22百万円減少いたしました。

資金需要について

当連結会計年度においては、ホームセンターの増床・改装及び外食事業の新規出店を中心に26億38百万円の設備投資を行いました。

次期の当社グループの資金需要については、ホームセンター及び外食事業の新規出店を中心に41億円の設備投資を予定しております。

なお、この設備資金につきましては自己資金によって賄う予定であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、巨大店舗を中心として中長期的な利益成長が期待できる分野に重点をおいた投資を行っており、当連結会計年度においては、26億38百万円の設備投資を実施しました。

小売事業においては、「ホームセンタームサシ長野南店」の増床及び他店舗の改装を中心に8億84百万円の設備投資を実施しました。

卸売事業においては、14百万円の設備投資を実施しました。

外食事業においては、とんかつ専門店「かつや」直営店の新規出店等で7億13百万円の設備投資を実施しました。

不動産事業においては、9億80百万円の設備投資を実施しました。

所要資金については、主に自己資金によっております。

なお、当連結会計年度の重要な設備の除却、売却等はありません。

また、投資額には有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用等への投資を含んでおります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額				合計 (百万円)	従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		
スーパーセンター新潟店 (新潟市中央区)	小売事業	建物及び 販売設備	1,130	0	-	14	1,145	54 [133]
ホームセンター京都八幡店 (京都府八幡市)	"	"	1,374	0	-	15	1,391	50 [95]
ホームセンター姫路店 (兵庫県姫路店)	"	"	1,122	0	868 (10,729.71)	10	2,001	44 [100]
ホームセンター仙台泉店 (仙台市泉区)	"	"	1,517	2	-	18	1,538	44 [74]
スーパーセンター金沢店 (石川県金沢市)	"	"	851	0	-	24	876	48 [75]
ホームセンター名取店 (宮城県名取市)	"	"	1,053	0	269 (6,942.63)	12	1,335	26 [65]
スーパーセンター長岡店 (新潟県長岡市)	"	"	496	0	-	5	502	29 [71]
スーパーセンター上越店 (新潟県上越市)	"	"	403	0	196 (2,696.77)	10	611	43 [69]
ホームセンター三条店 (新潟県三条市)	"	"	639	0	471 (9,149.43)	7	1,119	45 [59]
ホームセンター富山店 (富山県富山市)	"	"	385	0	-	5	390	47 [80]
ホームセンター及びムサシ ロその他29店舗計	"	"	10,794	22	1,602 (54,657.00)	326	12,745	479 [874]
アークオアシスデザイン姫路 店(兵庫県姫路店)他4店舗	"	"	85	9	-	28	123	38 [153]
ムサシ食品館新潟店 (新潟市中央区)	"	"	72	11	-	8	91	29 [119]
三条流通センター (新潟県三条市)	卸売事業	建物及び 仕分設備	301	1	-	1	303	5 [93]
アークランドデポ (新潟市西蒲区)	"	"	1,107	9	-	7	1,124	18 [59]
アークプラザ新潟 (新潟市中央区)	不動産事業	賃貸設備	997	-	249 (4,114.96)	0	1,246	- [-]
アークプラザ長岡 (新潟県長岡市)	"	"	500	-	1,854 (18,995.63)	-	2,354	- [-]
本社 (新潟県三条市)	全社統括 業務	統括業務 施設	340	-	741 (14,157.74)	4	1,087	113 [57]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含めておりません。

2. 上記金額には、消費税等は含めておりません。

3. 従業員数の〔 〕は、当連結会計年度末における臨時従業員数を外書しております。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				合計 (百万円)	従業員数 (人)
				建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		
アーランドサービス(株)	かつや花小金井店 他107店舗	外食事業	建物及び販売設備	1,583	134	-	15	1,733	139 [2,543]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含めておりません。

2. 上記金額には、消費税等は含めておりません。

3. 従業員数の〔 〕は、当連結会計年度末における臨時従業員数を外書しております。

(3) 在外子会社

重要性がないため、記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

平成28年2月20日現在において計画している主要な設備の新設は以下のとおりであります。

会社名 店舗名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了(予定)年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
アーランドサカモト(株) ホームセンタームサシ上田店	長野県 上田市	小売事業	建物及び販売設備 (新設)	1,200	23	自己資金	平成27年12月	平成28年6月	8,264㎡
アーランドサービス(株) かつや他直営17店舗	首都圏他	外食事業	同上	1,040	4	同上	平成28年1月	平成28年12月	740席
エバーアクション(株) 直営10店舗	首都圏他	同上	同上	700	2	自己資金 他	平成28年1月	平成28年12月	360席

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

(注)平成27年12月15日開催の取締役会決議により、平成28年2月21日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は40,000,000株増加し、100,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年2月20日)	提出日現在発行数(株) (平成28年5月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,690,843	41,381,686	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	20,690,843	41,381,686	-	-

(注)平成27年12月15日開催の取締役会決議により、平成28年2月21日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っており、発行済株式数が20,690,843株増加しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年2月7日 (注)1	2,000,000	20,690,843	1,394	6,462	1,393	6,601

(注)1. 一般募集 2,000,000株

発行価格 1,486円

資本組入額 697円

2. 平成28年2月21日付をもって普通株式1株を2株に株式分割し、発行済株式総数が20,690,843株増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成28年2月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	29	23	149	147	2	1,873	2,223	-
所有株式数(単元)	-	40,466	1,931	35,718	62,058	15	66,622	206,810	9,843
所有株式数の割合(%)	-	19.57	0.93	17.27	30.01	0.01	32.21	100.0	-

(注) 1. 自己株式411,702株は「個人その他」に4,117単元及び「単元未満株式の状況」に2株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式6単元を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年2月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社武蔵	新潟県三条市塚野目2丁目13番30号	2,000	9.66
アークランドサカモト取引先持株会	新潟県三条市上須頃445番地 アークランドサカモト(株)内	1,043	5.04
坂本 勝司	新潟県三条市	899	4.34
坂本 洋司	新潟県三条市	798	3.85
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	790	3.81
坂本 晴彦	新潟県三条市	677	3.27
ザ チェース マンハッタン バンク 385036 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	360 N. CRESCENT DRIVE BEVERLY HILLS, CA 90210 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	670	3.24
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	639	3.09
アークランドサカモト従業員持株会	新潟県三条市上須頃445番地 アークランドサカモト(株)内	599	2.89
ビービーエイチ ビービーエイチ イーエスアイエー ノムラ ファンズ アイルランド ピーエルシー ジヤパン ストラテジツ (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	33 SIR JOHN ROGERSON'S QUAY DUBLIN 2 IRELAND (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	410	1.98
計	-	8,528	41.21

(注) 1. 上記信託銀行の持株数は信託業務に係る株式であります。

2. 上記のほか、自己株式が411千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年2月20日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 411,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,269,300	202,693	-
単元未満株式	普通株式 9,843	-	-
発行済株式総数	20,690,843	-	-
総株主の議決権	-	202,693	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、600株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年2月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
アークランド サカモト(株)	新潟県三条市 上須頃445番地	411,700	-	411,700	1.98
計	-	411,700	-	411,700	1.98

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	443	1,190,753
当期間における取得自己株式	448	494,384

(注) 1. 「当期間における取得自己株式」には、平成28年4月21日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

2. 平成27年12月15日開催の取締役会決議により、平成28年2月21日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っており、当期間における取得自己株式につきましては、株式分割後の株式数を記載しております。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	411,702	-	823,852	-

(注) 1. 当期間における「保有自己株式数」には、平成28年4月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求及び単元未満株式の買増請求による株式数は含まれておりません。

2. 平成27年12月15日開催の取締役会決議により、平成28年2月21日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っており、当期間における保有自己株式数につきましては、株式分割後の株式数を記載しております。

3【配当政策】

1．利益配当の基本方針

当社は、長期的に安定した配当を行うことを重視するとともに、利益水準や配当性向を考慮し、企業価値向上のための内部留保とのバランスをはかりながら、利益配分を実施してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金につきましては、新規出店投資資金や既存店舗の活性化のために効率的に充当し、収益の向上をはかってまいります。

2．当期の配当決定の考え方

第47期の期末配当金につきましては、1株当たり25円とし、中間配当18円と合わせて、年間43円の配当を実施することに決定いたしました。

3．内部留保資金の使途

既存店の増床、改装をはじめ、今後の新規出店投資資金に充当する予定です。

当社は、「毎年8月20日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年9月15日 取締役会決議	365	18.00
平成28年5月12日 定時株主総会決議	506	25.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月
最高(円)	1,597	1,564	2,230	2,990	3,195 1,064
最低(円)	792	1,061	1,368	1,670	1,879 975

(注) 1．最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2．最高・最低株価は、2月21日から2月20日までの1年間の数値に基づいて記載しております。

3．印は、株式分割(平成28年2月21日、1株 2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年9月	10月	11月	12月	平成28年1月	2月
最高(円)	2,777	2,697	2,869	2,818	2,801	2,558 1,127
最低(円)	2,404	2,524	2,531	2,466	2,259	1,879 975

(注) 1．最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2．最高・最低株価は、各月の1日から末日の暦月の数値に基づいて記載しております。

3．印は、株式分割(平成28年2月21日、1株 2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

5【役員の状況】

男性 11名 女性 - 名（役員のうち女性の比率 - %）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	CEO	坂本 勝司	昭和20年1月7日生	昭和45年7月 株式会社坂本産業常務取締役就任 昭和53年4月 株式会社武蔵を設立し、取締役就任 昭和62年12月 当社専務取締役就任 SMD事業部長兼外食事業部長 平成5年2月 当社代表取締役副社長就任 スーパーセンター事業本部長 平成5年3月 アークランドサービス株式会社代表取締役社長就任 平成9年2月 当社代表取締役社長就任 平成13年8月 株式会社ジョイフルエーカー取締役就任（現任） 平成15年2月 当社代表取締役副会長就任 平成15年9月 当社取締役副会長就任 平成18年1月 アークランドサービス株式会社取締役会長就任 平成18年2月 当社代表取締役副会長就任 平成19年1月 当社代表取締役副会長兼社長代行COO（最高執行責任者）就任 平成19年5月 当社代表取締役社長COO（最高執行責任者）就任 平成22年2月 当社代表取締役社長就任 平成25年2月 当社代表取締役会長（CEO）就任（現任） 平成27年1月 アークランドサービス株式会社取締役相談役就任	(注) 3	1,798
代表取締役 社長	COO	坂本 雅俊	昭和45年11月3日生	平成8年1月 株式会社ダイクマ入社 平成12年2月 当社入社 平成17年2月 当社SMD本部商品第一部次長 平成19年2月 当社ホームセンター本部Cブロック長 平成20年6月 当社ホームセンター本部Cブロック長兼関西ブロック長 平成21年2月 当社ホームセンター本部店舗運営部長兼関西ブロック長 平成21年5月 当社取締役ホームセンター本部店舗運営部長兼関西ブロック長就任 平成21年9月 当社取締役社長室長就任 平成22年2月 当社代表取締役副社長就任 平成24年2月 当社代表取締役副社長兼管理本部長就任 平成25年2月 当社代表取締役社長（COO）兼管理本部長就任 平成26年8月 当社代表取締役社長（COO）就任（現任）	(注) 3	541
取締役	ホームセンター本部長 兼店舗運営部長	松岡 実	昭和34年10月20日生	昭和57年3月 株式会社武蔵入社 平成16年2月 当社ホームセンター本部Bブロック長 平成18年2月 当社ホームセンター本部Cブロック長 平成19年8月 当社ホームセンター本部商品第一部次長 平成20年2月 当社ホームセンター本部商品第一部長 平成22年5月 当社取締役ホームセンター本部商品第一部長就任 平成24年2月 当社取締役ホームセンター本部店舗運営部長就任 平成25年2月 当社取締役ホームセンター本部長兼店舗運営部長就任 平成26年2月 当社取締役ホームセンター本部長就任 平成28年2月 当社取締役ホームセンター本部長兼店舗運営部長就任（現任）	(注) 3	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理本部長 兼インターネット事業 部長兼総務部 部長	志田 光明	昭和31年3月17日生	昭和53年4月 株式会社第四銀行入行 平成25年2月 当社入社 管理本部総務部長 平成25年5月 当社開発部顧問 平成26年8月 当社執行役員管理本部長兼総務部 長 平成27年2月 当社執行役員管理本部長兼イン ターネット事業部長兼総務部長 平成27年5月 当社取締役管理本部長兼インター ネット事業部長兼総務部長就任 (現任)	(注)3	-
取締役	管理本部副 本部長兼経 理部長	栗林 利行	昭和32年6月22日生	昭和57年4月 株式会社トーマン入社 平成15年8月 当社入社 管理本部経理部次長 平成19年2月 当社管理本部経理部長 平成22年2月 当社管理本部副本部長兼経理部長 平成22年5月 当社取締役管理本部副本部長兼経 理部長就任(現任)	(注)3	3
取締役	開発部長	星野 宏之	昭和45年11月1日生	平成6年4月 当社入社 平成19年2月 当社開発部次長 平成23年2月 当社開発部長 平成25年5月 当社取締役開発部長就任(現任)	(注)3	8
取締役		岩淵 浩	昭和36年5月4日生	平成7年4月 弁護士登録(現任) 平成12年4月 岩淵浩法律事務所弁護士(現任) 平成25年5月 当社監査役就任 平成27年5月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
取締役		大室 康一	昭和20年2月6日生	平成43年4月 三井不動産株式会社入社 平成9年6月 同社取締役就任 平成17年4月 同社代表取締役副社長副社長執行 役員就任 平成23年4月 同社代表取締役副社長就任 平成23年6月 同社特別顧問 平成25年6月 同社顧問 平成28年5月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
常勤監査役		宮島 亜佐夫	昭和33年12月12日生	昭和63年6月 当社入社 平成18年2月 当社管理本部総務部次長 平成26年8月 当社内部監査室長 平成28年5月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	0
監査役		木村 敏明	昭和25年2月20日生	昭和43年4月 関東信越国税局入局 平成14年7月 新発田税務署長 平成19年7月 関東信越国税局徴収部次長 平成20年7月 浦和税務署長 平成21年8月 税理士開業(現任) 平成23年5月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		田邊 正喜	昭和23年4月20日生	昭和42年4月 新潟県警察採用 平成19年4月 新潟県警察津川警察署長 平成20年4月 新潟県警察西蒲警察署長 平成21年4月 株式会社NTTドコモ新潟支店企 画総務部渉外部長 平成26年5月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
計						2,364

- (注) 1. 取締役岩淵浩及び大室康一は、社外取締役であります。
2. 監査役木村敏明及び田邊正喜は、社外監査役であります。
3. 平成28年5月12日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成28年5月12日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成28年2月21日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。所有株式数は当該株式分
割考慮後の株式数を記載しております。

6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
藤巻 元雄	昭和21年1月1日生	昭和47年4月 弁護士登録(現任) 片桐敬式法律事務所弁護士 昭和50年4月 藤巻元雄法律事務所弁護士(現任) 平成5年4月 新潟県弁護士会会長 平成14年5月 株式会社紫雲ゴルフ倶楽部監査役就任 平成22年11月 株式会社グリーンワン監査役就任(現任)	-

- (注) 1. 就任後における任期は、退任した監査役の任期の満了する時までであります。
 2. 就任前における選任の効力は、平成27年5月14日開催の定時株主総会開始のときから平成31年2月期に係る定時株主総会開始の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

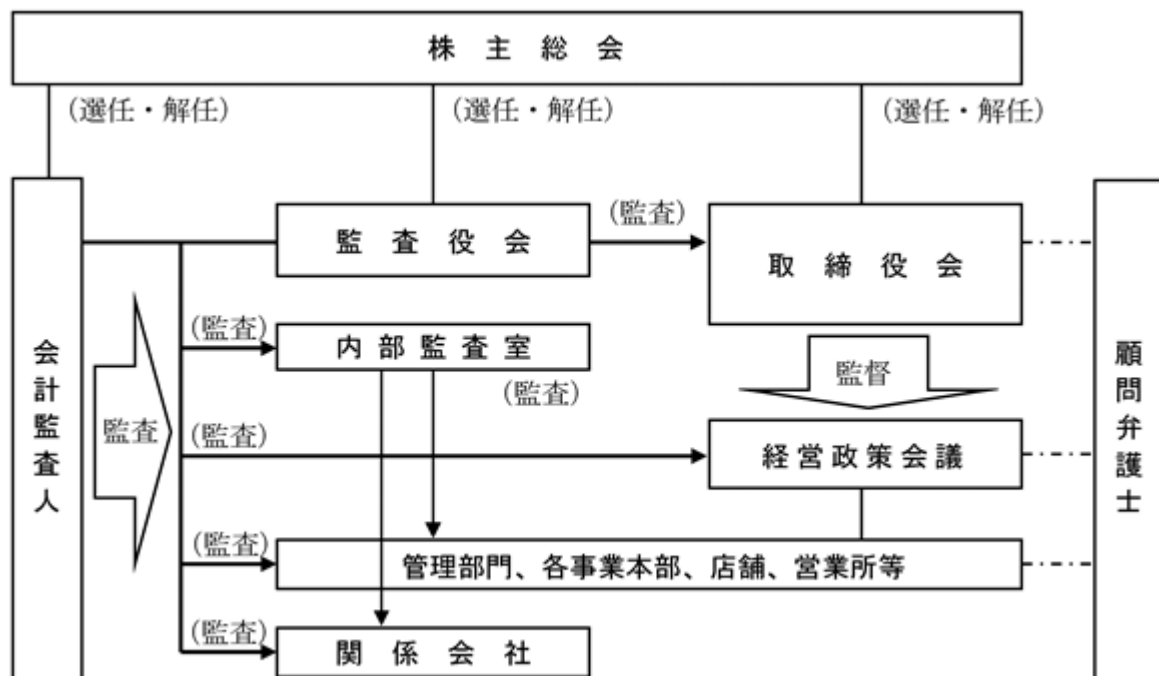
当社においては、「株主重視の経営」を行うことをコーポレート・ガバナンスの基本としております。継続的な成長で利益を生み出し企業価値を高めていくことにより、株主利益に資する考えであります。そのため、関係法令を遵守し、経営の健全性、透明性、迅速性を高めていくことが経営の最重要課題の一つと認識しております。「株主価値」の向上をめざし、常に、経営組織体制や仕組みを整備強化し、必要な施策を実行していくことが当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方であります。

(2) 企業統治の体制

企業統治の体制の概要

- ・当社は、監査役会制度を採用しております。
- ・当社の取締役会は、経営の機動性を勘案し、有価証券報告書提出日現在8名（うち社外取締役2名）の体制を採っております。
- ・取締役会は、経営に関する重要事項の審議・決定及び業務執行の監督を行う機関として原則月1回開催しております。取締役会については、若返り、活性化を図ることによって経営環境の変化に迅速な意思決定ができるよう努めております。
- ・当社は、会社業務の執行に関する重要事項の審議・決定及び取締役会の事前審議機関として、「経営政策会議」を月2回程度開催し、経営上の重要案件の事前審議、進捗状況の把握を行っております。
- ・監査役会につきましては、取締役会に対する牽制機能を十分に発揮することを主眼に3名のうち2名が社外監査役で構成されております。また、常勤監査役は、取締役会への参加の他、重要な案件については取締役会の前にそれぞれの該当会議に参加し、起案書・決裁書等重要書類の随時閲覧を行うなど、取締役会の監督、経営の監視を行っております。
- ・監査役会は、原則月1回開催し、各監査役は監査役会が定めた監査方針、業務分担などに従い、取締役会や重要な会議への出席や重要書類の閲覧などを通じて、取締役の職務遂行について監査しております。また、常勤監査役は経営の妥当性の観点から店舗、営業所監査も実施しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役会、監査役会を企業統治の基礎とし、会計監査人並びに顧問弁護士等と連携し、リスク管理、コンプライアンスの徹底及び内部統制の強化を図ることにより、経営の透明性の確保、業務の適正性及び的確かつ迅速な意思決定が担保されていると考え、現在の企業統治の体制を採用しております。加えて、社外取締役2名及び社外監査役2名は、経営陣から一定の距離にある外部者の立場で、経営監視の実効性を高めております。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は取締役会において、以下の「内部統制システム構築の基本方針」について下記のとおり決定しております。

1) 取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

企業倫理規定をはじめとするコンプライアンス体制に係る規定を取締役及び使用人が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とする。また、その徹底を図るため、総務部においてコンプライアンスの取組みを横断的に統括することとし、同部を中心に教育・研修等を行う。内部監査室は、総務部と連携の上、コンプライアンスの状況を監査する。これら活動は定期的に取り締り会及び監査役会に報告されるものとする。法令上疑義のある行為等について使用人が直接情報提供を行う手段としてコンプライアンス・ホットラインを総務部に設置し運営する。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、法令及び社内規程に基づき、取締役の職務の執行に係る情報を文書又は電磁的媒体に記録し、保存する。また、取締役及び監査役はそれらの文書を随時閲覧できるものとする。

3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理規定により、当社グループのリスクカテゴリー毎の責任部署を定め、管理本部担当取締役を全社のリスクに関する統括責任者として任命し、管理本部において当社グループ全体のリスクを網羅的・総括的に管理する。新たに発生したリスクについてはすみやかに担当部署を定める。内部監査室がグループ各部門毎のリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的に管理本部担当取締役及び取締役会に報告し、取締役会において改善策を審議・決定する。

反社会的勢力との関係を遮断し、毅然とした態度で組織的に対応する。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、定例の取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督等を行う。取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、社長以下役付取締役をメンバーとする経営政策会議を毎月2回以上開催し、業務執行に関する基本的事項及び重要事項に係る意思決定を機動的に行う。

業務の運営については、将来の事業環境を踏まえ中期経営計画及び各年度予算を立案し、全社的な目標を設定する。各部門においては、その目標達成に向け具体策を立案・実行する。

また、取締役会において月次・四半期業績実績のレビューを行い、改善策を検討・立案する。

5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、業務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための諸施策に加え、当社グループの企業集団としての業務の適正と効率性を確保するために必要なグループとしての規範・規則をグループ規程類として整備する。また、当社グループに属する会社間の取引は、法令・会計原則・税法その他の社会規範に照らし適切なものでなければならない。

代表取締役及び業務執行を担当する取締役は、それぞれの職務分掌に従いグループ会社が適切な内部統制システムの整備を行うよう指導する。これには、グループ各社の取締役に対し取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制の整備が含まれる。

内部監査室は、当社グループにおける内部監査を実施し、グループの業務全般にわたる内部統制の有効性と妥当性を確保する。内部監査の年次計画、実施状況及びその結果は、その重要度に応じ取締役会等の所定の機関に報告されなければならない。

監査役は、監査役自ら又は監査役会を通じて当社グループの連結経営に対応したグループ全体の監査を実効的かつ適正に行えるよう会計監査人及び内部監査室と緊密な連携等の確な体制を構築する。

グループ各社の自主独立性を尊重するとともに、関係会社規程に従い、各社から業務に関する定期的な報告・連絡などを受ける。

当社グループの業務運営及びリスクマネジメントに関する制度・規程を整備し、この制度・規程を適切に運営することにより、グループの業務の健全性及び効率性の向上を図る。

6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

現在、監査役は職務を補助すべき使用人はいないが、監査役が要求があった場合には、監査役の業務補助のため監査役スタッフを置く。監査役スタッフは監査役の指揮命令に従うものとし、その旨を役員及び従業員に周知する。監査役スタッフの人事については、あらかじめ監査役の同意を必要とする。

7) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

当社及び当社グループの取締役及び使用人は、当社の監査役に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス・ホットラインによる通報状況及びその内容をすみやかに報告する体制を整備する。

当社は当社の取締役または使用人等が子会社の取締役、監査役、使用人等またはこれらの者から報告を受けた者から報告を受けたときは、すみやかに当社の監査役に報告する体制を整備する。

常勤監査役は、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、経営政策会議議事録、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役及び使用人にその説明を求めることができる。

当社は、報告を行った者に対して当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止する。

監査役職務遂行に必要な費用は、当社が負担する。

8) その他監査役監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社の監査役は、法律上の判断を必要とする場合は、随時顧問弁護士に専門的な立場からの助言を受け、会計監査業務については、監査契約を締結した会計監査人に意見の交換を求めるなど必要な連携を図っていくこととする。

責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度としております。なお、損害賠償責任の限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限るものと同契約で規定しております。

(3) 内部監査及び監査役監査の状況

- ・経営の健全性を高めるために、社長直轄組織として「内部監査室」（担当者1名）を設け、管理部門、各事業本部、店舗、営業所及び子会社等の監査を計画的に行い、法令遵守、内部統制の実効性などを監査しております。
- ・監査役は、会計監査人と適宜会合を開催し、監査の実効性を高めるよう努めております。また、内部監査室と随時会合を開催し、内部監査室は必要に応じて、監査役に対し報告を行っております。
- ・社外監査役は、監査役会や取締役会等への出席を通して、直接又は間接に、会計監査及び内部監査の報告を受け、必要に応じて意見を述べることにより、監査の実効性を高めております。
- ・顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合、随時専門的な立場からの助言を受けております。

(4) 会計監査の状況

- ・会計監査人については、PwCあらた監査法人と監査契約を締結し会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

萩森 正彦

中村 明彦

(注) 継続監査年数は、7年を超えていないため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名、その他 9名

(5) 社外取締役及び社外監査役

会社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係

- ・当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。
- ・社外取締役岩淵 浩氏及び大室康一氏並びに社外監査役木村敏明氏及び田邊正喜氏と当社は、人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。
社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割
- ・社外取締役岩淵 浩氏は、弁護士としての経験と専門的見地から企業法務に関する高い見識を有しております。
- ・社外取締役大室康一氏は、長年にわたる実業界での経験と経営全般にわたる豊富な実績に基づく高い見識を有しております。
- ・社外取締役の果たすべき機能と役割は、会社から独立した立場から、豊富な経験や幅広い見識をもとに、業務の執行について監督するとともに、経営の意思決定について妥当性の観点から有用な助言を行うことであります。
- ・社外監査役木村敏明氏は、税理士として税務に関する専門的な知識や経験のほか、財務及び会計に関する幅広い見識を有しております。

- ・ 社外監査役田邊正喜氏は、企業法務を統括し、法令遵守体制の整備強化のための幅広い見識を有しております。
- ・ 社外監査役の果たすべき機能と役割は、当社と経営者、経営者以外の利害関係者との利益相反を監視すること、当社の経営の意思決定及び業務執行の監視並びに豊富な経験や幅広い見識を踏まえた視点から当社の企業統治に対し適法性の観点から有用な助言を行うことであります。
- ・ 社外取締役岩淵 浩氏及び大室康一氏並びに社外監査役木村敏明氏の3名を東京証券取引所の定める独立役員として指定し届出ております。
 社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針
- ・ 当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、社外取締役及び社外監査役の独立性につきましては、東京証券取引所が公表している独立性に関する判断基準を参考としたうえで、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断されることを社外取締役及び社外監査役を選任するための方針としております。
 社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方
- ・ 取締役8名のうち2名を社外取締役とし、監査役3名のうち2名を社外監査役としております。社外取締役及び社外監査役は、独立的な立場から客観的かつ公平に当社の経営を監督、監査できる地位にあり、経営における透明性の向上、監視機能を強化していると考えております。
 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係
- ・ 社外取締役は、取締役会への出席等を通じ会計監査及び内部監査からの報告を受け、監査役会との情報交換及び連携を踏まえ必要に応じて意見を述べることにより、これらの監査と連携のとれた取締役の職務執行に対する監督機能を果たすと考えております。
- ・ 社外監査役は、監査役会や取締役会等への出席及び会計監査人からの報告を通じ、直接又は間接に、内部監査及び会計監査の報告を受け、また、常勤監査役を介して内部統制部門の報告を受け、必要に応じて意見を述べ、監査の実効性を高めております。そのうえで、高い専門性により監査役監査を実施しております。

(6) 役員報酬等

1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の 総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	107	107	-	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	7	7	-	-	-	1
社外役員	4	4	-	-	-	3

2) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬限度額は、平成13年5月11日開催の第32回定時株主総会決議に基づく年額3億円以内(ただし、使用人給与は含まない)、監査役の報酬限度額は昭和62年12月19日開催の臨時株主総会決議に基づく年額200万円以内を限度に、当社の事業規模、業績、職務内容などを総合的に考慮して決定しております。

なお、取締役個々の報酬については取締役会において決定し、監査役個々の報酬については監査役会にて協議の上決定しております。

(7) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 12銘柄 1,334百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ジョイフル本田	260,000	1,095	継続的な取引関係の維持強化
(株)第四銀行	133,000	60	継続的な取引関係の維持強化
(株)エンチャー	82,499	38	継続的な取引関係の維持強化
マックス(株)	17,478	24	継続的な取引関係の維持強化
(株)キムラ	40,974	17	継続的な取引関係の維持強化
(株)北越銀行	23,000	5	継続的な取引関係の維持強化
丸一鋼管(株)	1,795	5	継続的な取引関係の維持強化
(株)セキチュー	2,246	1	継続的な取引関係の維持強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	5,400	1	継続的な取引関係の維持強化

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ジョイフル本田	520,000	1,143	継続的な取引関係の維持強化
(株)第四銀行	133,000	48	継続的な取引関係の維持強化
(株)エンチャー	86,518	38	継続的な取引関係の維持強化
(株)ナフコ	19,200	31	継続的な取引関係の維持強化
マックス(株)	18,816	22	継続的な取引関係の維持強化
(株)キムラ	43,130	16	継続的な取引関係の維持強化
丸一鋼管(株)	1,944	6	継続的な取引関係の維持強化
(株)セキチュー	8,039	4	継続的な取引関係の維持強化
(株)北越銀行	23,000	4	継続的な取引関係の維持強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	5,400	0	継続的な取引関係の維持強化

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	1	319	0	-	(注)
上記以外の株式	-	-	-	-	-

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

(8) 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

(9) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、またその決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

(10) 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年8月20日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	27	-	27	-
連結子会社	18	3	19	-
計	46	3	46	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する報酬につきましては、監査公認会計士等より提示された監査計画及び監査報酬見積資料に基づき、監査公認会計士等と協議した上で決定しております。

なお、会社法の定めにより監査役会の同意を得た上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年2月21日から平成28年2月20日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年2月21日から平成28年2月20日まで）の財務諸表について、PwCあらた監査法人による監査を受けております。

なお、あらた監査法人は平成27年7月1日付をもって名称をPwCあらた監査法人に変更しております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月20日)	当連結会計年度 (平成28年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,013	6,163
受取手形及び売掛金	3,157	3,539
商品及び製品	12,187	12,256
原材料及び貯蔵品	11	12
有価証券	5,991	2,518
繰延税金資産	430	373
その他	1,482	1,131
貸倒引当金	7	8
流動資産合計	28,266	25,986
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	60,808	61,834
減価償却累計額	29,926	31,698
建物及び構築物（純額）	2 30,882	2 30,135
土地	8,399	8,853
建設仮勘定	9	62
その他	5,603	5,790
減価償却累計額	4,604	4,870
その他（純額）	999	920
有形固定資産合計	40,290	39,972
無形固定資産		
のれん	-	325
借地権	1,767	1,761
ソフトウェア	75	104
その他	68	71
無形固定資産合計	1,912	2,262
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,396	1 6,606
敷金及び保証金	4,597	4,575
長期前払費用	304	263
繰延税金資産	569	581
その他	66	104
貸倒引当金	14	12
投資その他の資産合計	7,920	12,118
固定資産合計	50,123	54,353
資産合計	78,390	80,340

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月20日)	当連結会計年度 (平成28年2月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,317	4,356
短期借入金	2,800	800
1年内返済予定の長期借入金	500	500
未払金	1,754	1,426
未払法人税等	2,336	1,563
未払費用	1,397	1,428
賞与引当金	236	227
返品調整引当金	3	4
その他	383	444
流動負債合計	13,729	10,750
固定負債		
長期借入金	1,500	1,000
長期預り保証金	2,323	2,364
退職給付に係る負債	268	276
役員退職慰労引当金	180	180
資産除去債務	1,360	1,423
その他	58	162
固定負債合計	6,590	6,685
負債合計	20,319	17,435
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,462	6,462
資本剰余金	6,603	6,603
利益剰余金	40,343	44,376
自己株式	639	640
株主資本合計	52,771	56,803
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	279	321
為替換算調整勘定	2	11
その他の包括利益累計額合計	277	309
少数株主持分	5,021	5,792
純資産合計	58,070	62,905
負債純資産合計	78,390	80,340

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)
売上高	101,690	101,308
売上原価	64,969	64,006
売上総利益	36,720	37,301
販売費及び一般管理費	¹ 27,930	¹ 28,525
営業利益	8,790	8,775
営業外収益		
受取利息	29	40
受取配当金	16	20
仕入割引	334	330
受取手数料	13	14
リベート収入	104	108
補助金収入	186	-
持分法による投資利益	100	90
その他	127	111
営業外収益合計	911	715
営業外費用		
支払利息	10	8
株式公開費用	13	-
株式交付費	20	-
その他	12	14
営業外費用合計	56	23
経常利益	9,645	9,468
特別利益		
持分変動利益	1,249	-
関係会社株式売却益	968	-
その他	258	49
特別利益合計	2,476	49
特別損失		
固定資産売却損	² 995	-
固定資産除却損	³ 197	³ 62
減損損失	⁴ 354	⁴ 275
解体撤去費用	90	39
店舗閉鎖損失	⁵ 16	⁵ 215
貸倒引当金繰入額	170	-
その他	65	30
特別損失合計	1,889	623
税金等調整前当期純利益	10,232	8,893
法人税、住民税及び事業税	3,848	3,249
法人税等調整額	97	45
法人税等合計	3,750	3,295
少数株主損益調整前当期純利益	6,481	5,598
少数株主利益	653	835
当期純利益	5,828	4,763

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,481	5,598
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	263	41
為替換算調整勘定	3	16
その他の包括利益合計	259	24
包括利益	6,741	5,623
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,089	4,795
少数株主に係る包括利益	651	828

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成26年2月21日 至平成27年2月20日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,462	6,603	35,245	638	47,673
当期変動額					
剰余金の配当			730		730
当期純利益			5,828		5,828
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	5,098	0	5,097
当期末残高	6,462	6,603	40,343	639	52,771

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	16	0	15	2,122	49,812
当期変動額					
剰余金の配当					730
当期純利益					5,828
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	263	2	261	2,898	3,160
当期変動額合計	263	2	261	2,898	8,257
当期末残高	279	2	277	5,021	58,070

当連結会計年度（自平成27年2月21日 至平成28年2月20日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,462	6,603	40,343	639	52,771
当期変動額					
剰余金の配当			730		730
当期純利益			4,763		4,763
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	4,032	1	4,031
当期末残高	6,462	6,603	44,376	640	56,803

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	279	2	277	5,021	58,070
当期変動額					
剰余金の配当					730
当期純利益					4,763
自己株式の取得					1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41	9	32	771	803
当期変動額合計	41	9	32	771	4,835
当期末残高	321	11	309	5,792	62,905

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,232	8,893
減価償却費	2,497	2,571
負ののれん償却額	3	-
減損損失	354	275
貸倒引当金の増減額(は減少)	23	0
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	16	8
受取利息及び受取配当金	46	60
支払利息	10	8
解体撤去費用	90	39
持分法による投資損益(は益)	100	90
固定資産除却損	197	62
固定資産売却損益(は益)	995	-
店舗閉鎖損失	16	215
持分変動損益(は益)	1,249	-
株式公開費用	13	-
株式交付費	20	-
関係会社株式売却損益(は益)	968	-
売上債権の増減額(は増加)	145	350
たな卸資産の増減額(は増加)	181	68
その他の資産の増減額(は増加)	203	333
仕入債務の増減額(は減少)	61	15
その他の負債の増減額(は減少)	784	394
その他	55	37
小計	12,520	11,422
利息及び配当金の受取額	18	69
利息の支払額	6	8
法人税等の支払額	3,198	3,995
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,333	7,488
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,391	2,565
有形固定資産の売却による収入	303	50
無形固定資産の取得による支出	96	84
敷金及び保証金の差入による支出	261	176
敷金及び保証金の回収による収入	317	227
投資有価証券の取得による支出	744	4,097
有価証券の取得による支出	6,000	1,500
有価証券の償還による収入	-	5,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 240
関係会社株式の売却による収入	1,574	-
長期前払費用の取得による支出	20	9
その他	14	62
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,306	3,458

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,300	2,000
長期借入れによる収入	2,000	-
長期借入金の返済による支出	-	500
預り保証金の受入による収入	339	586
預り保証金の返還による支出	273	166
自己株式の取得による支出	0	1
配当金の支払額	730	730
少数株主への配当金の支払額	108	107
少数株主からの払込みによる収入	2,931	-
株式公開による支出	13	-
その他	-	42
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,845	2,876
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	3
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,886	1,149
現金及び現金同等物の期首残高	3,127	5,013
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,013	1 6,163

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

連結子会社はアークランドサービス(株)、(株)アークスタイル、アークドラッグ(株)、アークダイニング(株)、アークランドマルハミート(株)、エバーアクション(株)、BAN FAMILY(株)、ARCLAND SERVICE(H.K.)CO., LIMITED、ARCLAND SERVICE KOREA CO.,LTD.の9社であります。なお、当社の連結子会社であるアークランドサービス(株)が新たに設立したエバーアクション(株)及び新たに株式を取得したBAN FAMILY(株)を連結の範囲に加えております。

(2) 非連結子会社の名称等

愛客樂華股份有限公司

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社の数 2社

(株)ジョイフルエーケー

サト・アークランドフードサービス(株)

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

愛客樂華股份有限公司

Hikari Arcland Food Service Limited

台湾吉豚屋餐飲股份有限公司

当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
アークランドサービス(株)	12月31日 * 1
アークダイニング(株)	12月31日 * 1
アークランドマルハミート(株)	12月31日 * 1
エバーアクション(株)	12月31日 * 1
ARCLAND SERVICE(H.K.)CO., LIMITED	12月31日 * 1
ARCLAND SERVICE KOREA CO., LTD.	12月31日 * 1
BAN FAMILY(株)	3月31日 * 2

* 1 : 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

* 2 : 連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

- (ロ) たな卸資産
小売事業の商品については、売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、その他の商品については、移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。
貯蔵品については、最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- (イ) 有形固定資産
親会社の本社社屋、流通センター及びパワーセンターのテナント棟に係る有形固定資産については定額法、その他の有形固定資産については定率法。
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物及び構築物 10～34年
その他の固定資産 5～15年
- (ロ) 無形固定資産
定額法
ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- (ハ) 長期前払費用
定額法
- (3) 重要な引当金の計上基準
- (イ) 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (ロ) 賞与引当金
従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- (ハ) 返品調整引当金
期末日後に予想される返品による損失に備えるため、期末売掛金残高に対して過年度の返品実績率等を勘案した返品損失見積額を計上しております。
- (ニ) 役員退職慰労引当金
役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、将来支給予定額を計上しておりますが、従来からの役員退職慰労金支給規程を平成16年2月20日において凍結いたしました。
これにより、平成16年2月期の期末要支給額及び役員退職慰労金支給規程に基づく功労加算金を凍結額として役員退職慰労引当金に計上し、役員の退任時に支給することとしております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を含めることとしております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成29年2月期の期首から適用する予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社項目

非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月20日)	当連結会計年度 (平成28年2月20日)
投資有価証券	1,127百万円	1,452百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月20日)	当連結会計年度 (平成28年2月20日)
建物	422百万円	387百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月20日)	当連結会計年度 (平成28年2月20日)
長期預り保証金	235百万円	235百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)
給与・賞与・雑給	10,956百万円	11,280百万円
賞与引当金繰入額	236	227
退職給付費用	23	27
賃借料	3,542	3,700
減価償却費	2,067	2,121

2 固定資産売却損

前連結会計年度(自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)

固定資産売却損は土地の売却によるものであります。

3 固定資産除却損

前連結会計年度(自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)

固定資産除却損は主に小売店舗及び外食店舗改装に伴う設備の除却によるものであります。

当連結会計年度(自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)

固定資産除却損は主に小売店舗及び外食店舗改装に伴う設備の除却によるものであります。

4 減損損失

当社グループは、以下の資産について、減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)

場所	用途	種類
新潟県他2県	その他	建物及び構築物他

当社グループは原則としてセグメント(小売事業、卸売事業、外食事業、不動産事業)を基礎として、小売事業及び外食事業については各店舗単位で、不動産事業については拠点別単位で資産のグルーピングをし、減損損失の検討を行いました。その結果、将来、営業活動による利益が見込まれないと判断した拠点については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額354百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物他354百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価等による合理的な見積りに基づき評価しております。

当連結会計年度(自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)

場所	用途	種類
新潟県他2県	その他	建物及び構築物他

当社グループは原則としてセグメント(小売事業、卸売事業、外食事業、不動産事業)を基礎として、小売事業及び外食事業については各店舗単位で、不動産事業については拠点別単位で資産のグルーピングをし、減損損失の検討を行いました。その結果、将来、営業活動による利益が見込まれないと判断した拠点については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額275百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物他275百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、合理的な見積りに基づき評価しております。

5 店舗閉鎖損失

前連結会計年度（自 平成26年 2月21日 至 平成27年 2月20日）

店舗閉鎖損失の内容は、外食事業の店舗閉鎖に伴い発生した固定資産に係る損失であります。なお、当連結会計年度末までに閉鎖の意思決定を行った店舗の資産については回収可能価額との差額を店舗閉鎖損失に含めて計上しております。

当連結会計年度（自 平成27年 2月21日 至 平成28年 2月20日）

店舗閉鎖損失の内容は、小売事業及び外食事業の店舗閉鎖に伴い発生した固定資産に係る損失であります。なお、外食事業は、当連結会計年度末までに閉鎖の意思決定を行った店舗の資産について回収可能価額との差額を店舗閉鎖損失に含めて計上しております。

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自 平成26年 2月21日 至 平成27年 2月20日）	当連結会計年度 （自 平成27年 2月21日 至 平成28年 2月20日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	407百万円	40百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	407	40
税効果額	144	1
その他有価証券評価差額金	263	41
為替換算調整勘定：		
当期発生額	3	16
その他の包括利益合計	259	24

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年2月21日 至平成27年2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	20,690	-	-	20,690
合計	20,690	-	-	20,690
自己株式				
普通株式(注)	410	0	-	411
合計	410	0	-	411

(注) 自己株式(普通株式)の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月15日 定時株主総会	普通株式	365	18.00	平成26年2月20日	平成26年5月16日
平成26年9月16日 取締役会	普通株式	365	18.00	平成26年8月20日	平成26年10月16日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月14日 定時株主総会	普通株式	365	利益剰余金	18.00	平成27年2月20日	平成27年5月15日

当連結会計年度（自平成27年2月21日 至平成28年2月20日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	20,690	-	-	20,690
合計	20,690	-	-	20,690
自己株式				
普通株式（注）	411	0	-	411
合計	411	0	-	411

（注）自己株式（普通株式）の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成27年5月14日 定時株主総会	普通株式	365	18.00	平成27年2月20日	平成27年5月15日
平成27年9月15日 取締役会	普通株式	365	18.00	平成27年8月20日	平成27年10月16日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成28年5月12日 定時株主総会	普通株式	506	利益剰余金	25.00	平成28年2月20日	平成28年5月13日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

前連結会計年度(自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の金額は一致しております。

当連結会計年度(自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の金額は一致しております。

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)

株式の取得により新たにBAN FAMILY(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにBAN FAMILY(株)の取得価額とBAN FAMILY(株)取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	34	百万円
固定資産	37	
のれん	320	
流動負債	138	
固定負債	2	
株式の取得価額	250	
現金及び現金同等物	9	
差引：取得のための支出	240	

(リース取引関係)

(借主側)

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月20日)	当連結会計年度 (平成28年2月20日)
1年内	125	139
1年超	825	974
合計	951	1,114

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余剰資金を短期的な預金等で運用し、新規出店等の設備投資に必要な資金は、自己資金及び金融機関より調達しております。また、一時的な余剰資金は主に短期の預金としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクを有しております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規程に従って管理を行いリスクを軽減しております。

有価証券及び投資有価証券については債券及び株式であり、市場価格の変動リスクを有しております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況の継続的な見直しを実施しております。

営業債務である買掛金、未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達を目的とし、長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。

買掛金、未払法人税等、借入金は、資金調達に係る流動性リスクを有しております。当該リスクに関しては、適時資金繰り表を作成し適切な資金管理を行い、加えて、安定した借入枠の確保等に対応しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成27年2月20日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	5,013	5,013	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,157	3,157	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	7,240	7,241	0
(4) 敷金及び保証金()	1,412	1,383	28
資産計	16,824	16,796	27
(1) 買掛金	4,317	4,317	-
(2) 短期借入金	2,800	2,800	-
(3) 未払法人税等	2,336	2,336	-
(4) 長期借入金	2,000	1,995	4
(5) 長期預り保証金()	551	538	12
負債計	12,005	11,988	17

()敷金及び保証金、長期預り保証金については、償還予定が合理的に算定できるものを表示していません。

当連結会計年度（平成28年2月20日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	6,163	6,163	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,539	3,539	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	7,334	7,310	24
(4) 敷金及び保証金()	1,316	1,319	2
資産計	18,352	18,331	21
(1) 買掛金	4,356	4,356	-
(2) 短期借入金	800	800	-
(3) 未払法人税等	1,563	1,563	-
(4) 長期借入金	1,500	1,500	0
(5) 長期預り保証金()	710	699	10
負債計	8,929	8,920	9

() 敷金及び保証金、長期預り保証金については、償還予定が合理的に算定できるものを表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

(5) 長期預り保証金

長期預り保証金の時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年2月20日)	当連結会計年度 (平成28年2月20日)
非上場株式	1,147	1,789
敷金及び保証金	3,184	3,259
長期預り保証金	2,672	2,931

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産・負債」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年2月20日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,013	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,157	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	5,000	-	-	-
敷金及び保証金	162	596	425	262
合計	13,333	596	425	262

敷金及び保証金については、償還予定が合理的に算定できるものを表示しております。

当連結会計年度(平成28年2月20日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,163	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,539	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	1,500	3,500	-	-
敷金及び保証金	164	555	392	249
合計	11,367	4,055	392	249

敷金及び保証金については、償還予定が合理的に算定できるものを表示しております。

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年2月20日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	外国公社債	5,000	5,000	0
	小計	5,000	5,000	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	外国公社債	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		5,000	5,000	0

当連結会計年度(平成28年2月20日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	外国公社債	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	外国公社債	5,000	4,975	24
	小計	5,000	4,975	24
合計		5,000	4,975	24

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年2月20日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,249	808	441
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,249	808	441
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	991	1,000	8
	小計	991	1,000	8
合計		2,240	1,808	432

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 19百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年2月20日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,275	807	468
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	1,018	1,008	9
	小計	2,294	1,815	478
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	40	45	5
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	40	45	5
合計		2,334	1,861	472

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 337百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、及び前払退職金を月額給与に含める制度を採用しております。
 なお、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)
退職給付に係る負債の期首残高	284百万円	268百万円
退職給付費用	23	27
退職給付の支払額	39	18
退職給付に係る負債の期末残高	268	276

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成27年2月20日)	当連結会計年度 (平成28年2月20日)
非積立型制度の退職給付債務	268百万円	276百万円
連結貸借対照表に計上された負債	268	276
退職給付に係る負債	268	276
連結貸借対照表に計上された負債	268	276

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度23百万円 当連結会計年度27百万円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年2月20日)	当連結会計年度 (平成28年2月20日)
繰延税金資産		
店舗閉鎖損失	79百万円	55百万円
役員退職慰労引当金	63	57
退職給付に係る負債	94	88
賞与引当金	81	74
未払事業税	158	114
資産除去債務	503	478
減損損失	130	199
その他	438	390
繰延税金資産小計	1,550	1,460
評価性引当額	30	34
繰延税金資産合計	1,519	1,426
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	89	67
その他有価証券評価差額金	156	153
資産除去債務に対応する除去費用	274	250
繰延税金負債合計	520	471
繰延税金資産の純額	999	955

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年2月20日)	当連結会計年度 (平成28年2月20日)
流動資産 - 繰延税金資産	430百万円	373百万円
固定資産 - 繰延税金資産	569	581

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成27年2月20日)	当連結会計年度 (平成28年2月20日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から平成28年2月21日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成29年2月21日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.1%となります。

この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

4. 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.1%から平成29年2月21日に開始する連結会計年度及び平成30年2月21日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成31年2月21日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.5%となります。

この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 BAN FAMILY株式会社

事業の内容 からあげ専門店「からあげ縁」の経営及びフランチャイズチェーン本部の運営

(2) 企業結合を行った主な理由

BAN FAMILY株式会社は、「からあげ縁」の経営とフランチャイズチェーン本部の運営を行っております。

今回の株式取得により、外食事業の経営ノウハウをBAN FAMILY株式会社に注ぎ込むことで、「からあげ縁」の更なる事業拡大を目指し、原材料仕入れのスケールメリットを生かした商品品質の向上など、様々なシナジー効果が見込めると考えております。

(3) 企業結合日

平成27年12月28日

平成27年12月31日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

BAN FAMILY株式会社

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

連結子会社であるアークランドサービス株式会社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

みなし取得日が平成27年12月31日であるため、連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 250百万円

取得に直接要した費用 -

取得原価 250百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

320百万円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 34百万円

固定資産 37百万円

資産合計 71百万円

流動負債 138百万円

固定負債 2百万円

負債合計 141百万円

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

主に店舗施設の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20年～34年と見積り、割引率は0.90%～2.19%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)
期首残高	1,200百万円	1,360百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	143	47
時の経過による調整額	25	27
資産除去債務の履行による減少額	9	11
期末残高	1,360	1,423

(賃貸等不動産関係)

当社では、新潟県その他の地域において、賃貸用施設を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は833百万円であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は812百万円であります。賃貸収益は主に売上高に、賃貸費用は主に売上原価に計上しております。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	7,641	7,358
期中増減額	283	1,289
期末残高	7,358	6,068
期末時価	7,939	7,038

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は店舗用資産からの振替によるものであり、主な減少額は減損損失及び減価償却費によるものであります。当連結会計年度の主な減少額は自社使用への所有目的の変更、減損損失及び減価償却費によるものであります。

3. 期末時価は、主に社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価書」に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、以下の事業内容に基づき「小売事業」、「卸売事業」、「外食事業」、「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

小売事業.....D I Y関連用品、園芸用品、ペット用品等のホームセンター、スーパーセンター、ムサシプロ及びアート&クラフト専門店、食品専門館での店頭販売
 卸売事業.....D I Y用品等を全国及び当社グループのホームセンターへ販売
 外食事業.....とんかつ専門店「かつや」を主力とした飲食店の経営
 不動産事業.....不動産賃貸業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結損益計算書 計上額 (注)2
	小売事業	卸売事業	外食事業	不動産事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	72,513	8,844	17,623	2,708	101,690	-	101,690
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	11,627	-	1,185	12,812	12,812	-
計	72,513	20,472	17,623	3,893	114,503	12,812	101,690
セグメント利益	4,029	972	2,597	1,167	8,766	24	8,790
セグメント資産	40,125	5,479	14,599	12,801	73,006	5,383	78,390
その他の項目							
減価償却費 (注)3	1,661	103	279	422	2,465	31	2,497
減損損失	112	-	16	225	354	-	354
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額 (注)3	3,488	82	698	135	4,405	137	4,542

(注)1. 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント間取引消去によるものであります。

(2) 当連結会計年度における資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産の金額は5,383百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用に係る償却額及び増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結損益計算書 計上額 (注)2
	小売事業	卸売事業	外食事業	不動産事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	68,985	8,534	20,942	2,845	101,308	-	101,308
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	11,098	-	1,148	12,247	12,247	-
計	68,985	19,633	20,942	3,993	113,555	12,247	101,308
セグメント利益	3,749	841	2,923	1,239	8,753	21	8,775
セグメント資産	39,090	5,275	16,632	13,249	74,246	6,093	80,340
その他の項目							
減価償却費 (注)3	1,655	113	346	419	2,534	37	2,571
減損損失	56	-	23	196	275	-	275
のれんの未償却残高	-	-	325	-	325	-	325
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額 (注)3	884	14	713	980	2,592	45	2,638

(注)1. 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント間取引消去によるものであります。

(2) 当連結会計年度における資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産の金額は6,093百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用に係る償却額及び増加額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年 2月21日 至 平成27年 2月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年 2月21日 至 平成28年 2月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年 2月21日 至 平成27年 2月20日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年 2月21日 至 平成28年 2月20日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年 2月21日 至 平成27年 2月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年 2月21日 至 平成28年 2月20日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年 2月21日 至 平成27年 2月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年 2月21日 至 平成28年 2月20日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年 2月21日 至 平成27年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年 2月21日 至 平成28年 2月20日)
1株当たり純資産額	1,307円93銭	1,408円16銭
1株当たり当期純利益金額	143円70銭	117円44銭

- (注) 1. 当社は、平成27年12月15日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成28年2月21日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 2月21日 至 平成27年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年 2月21日 至 平成28年 2月20日)
当期純利益金額(百万円)	5,828	4,763
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	5,828	4,763
期中平均株式数(千株)	40,559	40,558

(重要な後発事象)

当社は、平成27年12月15日開催の取締役会の決議に基づき、平成28年2月21日付で株式分割を実施いたしました。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額の引き下げにより、一層投資しやすい環境を整え、流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成28年2月20日(土曜日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	20,690,843株
今回の分割により増加する株式数	20,690,843株
株式分割後の発行済株式総数	41,381,686株
株式分割前の発行可能株式総数	60,000,000株
株式分割後の発行可能株式総数	100,000,000株

3. 株式分割の日程

基準日公告日	平成28年2月5日(金曜日)
基準日	平成28年2月20日(土曜日)
効力発生日	平成28年2月21日(日曜日)

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当社株式分割による影響は(1株当たり情報)に記載しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,800	800	0.13	-
1年以内に返済予定の長期借入金	500	500	0.20	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,500	1,000	0.20	平成29年～30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	4,800	2,300	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	500	500	-	-

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	25,557	51,646	77,019	101,308
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	2,430	4,874	7,127	8,893
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,284	2,661	3,888	4,763
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	31.67	65.62	95.87	117.44

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	31.67	33.95	30.25	21.57

(注) 当社は、平成28年2月21日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

決算日後の状況

該当事項はありません。

重要な訴訟

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年2月20日)	当事業年度 (平成28年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,121	1,279
受取手形	635	697
売掛金	1,697	1,760
商品及び製品	11,777	11,797
原材料及び貯蔵品	11	10
有価証券	991	1,018
繰延税金資産	331	287
その他	1,222	888
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	17,788	17,740
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 27,155	1 26,301
構築物	1,713	1,577
機械及び装置	87	64
車両運搬具	10	5
工具、器具及び備品	670	543
土地	8,399	8,853
建設仮勘定	8	62
有形固定資産合計	38,044	37,409
無形固定資産		
借地権	1,767	1,761
その他	133	163
無形固定資産合計	1,901	1,925
投資その他の資産		
投資有価証券	1,269	1,653
関係会社株式	406	587
長期貸付金	27	22
長期前払費用	236	202
繰延税金資産	515	516
敷金及び保証金	2,837	2,804
その他	9	9
貸倒引当金	8	7
投資その他の資産合計	5,295	5,788
固定資産合計	45,241	45,123
資産合計	63,030	62,863

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年2月20日)	当事業年度 (平成28年2月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,300	3,191
短期借入金	2,800	800
1年内返済予定の長期借入金	500	500
未払金	1,269	921
未払費用	1,006	964
未払法人税等	1,698	989
預り金	79	65
賞与引当金	230	222
返品調整引当金	3	4
その他	99	99
流動負債合計	10,985	7,758
固定負債		
長期借入金	1,500	1,000
長期預り保証金	1 2,657	1 3,011
退職給付引当金	268	276
役員退職慰労引当金	180	180
資産除去債務	1,137	1,169
その他	58	101
固定負債合計	5,801	5,739
負債合計	16,786	13,498
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,462	6,462
資本剰余金		
資本準備金	6,601	6,601
その他資本剰余金	1	1
資本剰余金合計	6,603	6,603
利益剰余金		
利益準備金	201	201
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	156	140
別途積立金	28,500	32,000
繰越利益剰余金	4,678	4,276
利益剰余金合計	33,536	36,618
自己株式	639	640
株主資本合計	45,963	49,044
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	279	321
評価・換算差額等合計	279	321
純資産合計	46,243	49,365
負債純資産合計	63,030	62,863

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)	当事業年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)
売上高	82,099	78,589
売上原価	55,489	52,749
売上総利益	26,609	25,840
販売費及び一般管理費	¹ 20,439	¹ 19,999
営業利益	6,170	5,841
営業外収益		
受取利息及び配当金	² 205	² 153
仕入割引	334	330
補助金収入	186	-
その他	201	202
営業外収益合計	926	687
営業外費用		
支払利息	11	8
その他	7	8
営業外費用合計	18	17
経常利益	7,078	6,510
特別利益		
関係会社株式売却益	1,565	-
その他	135	-
特別利益合計	1,701	-
特別損失		
固定資産売却損	995	-
固定資産除却損	165	15
減損損失	336	252
店舗閉鎖損失	-	116
貸倒引当金繰入額	170	-
その他	133	58
特別損失合計	1,801	443
税引前当期純利益	6,978	6,067
法人税、住民税及び事業税	2,802	2,211
法人税等調整額	123	44
法人税等合計	2,678	2,255
当期純利益	4,299	3,812

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成26年2月21日 至平成27年2月20日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	6,462	6,601	1	6,603	201	49	25,000	4,715	29,966
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立						115		115	-
固定資産圧縮積立金の取崩						8		8	-
別途積立金の積立							3,500	3,500	-
剰余金の配当								730	730
当期純利益								4,299	4,299
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	106	3,500	37	3,569
当期末残高	6,462	6,601	1	6,603	201	156	28,500	4,678	33,536

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	638	42,394	16	16	42,410
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		730			730
当期純利益		4,299			4,299
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			263	263	263
当期変動額合計	0	3,569	263	263	3,832
当期末残高	639	45,963	279	279	46,243

当事業年度（自平成27年2月21日 至平成28年2月20日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	6,462	6,601	1	6,603	201	156	28,500	4,678	33,536
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立						10		10	-
固定資産圧縮積立金の取崩						27		27	-
別途積立金の積立							3,500	3,500	-
剰余金の配当								730	730
当期純利益								3,812	3,812
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	16	3,500	401	3,081
当期末残高	6,462	6,601	1	6,603	201	140	32,000	4,276	36,618

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	639	45,963	279	279	46,243
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		730			730
当期純利益		3,812			3,812
自己株式の取得	1	1			1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			41	41	41
当期変動額合計	1	3,080	41	41	3,122
当期末残高	640	49,044	321	321	49,365

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

卸売部門

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

小売部門

売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

本会社屋、流通センター及びパワーセンターのテナント棟に係る有形固定資産については定額法、その他の有形固定資産については定率法。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く。)については、すべて定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～34年

その他の固定資産 5～15年

(2) 無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 長期前払費用

定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 返品調整引当金

期末日後に予想される返品による損失に備えるため、期末売掛金残高に対して過年度の返品実績率等を勘案した返品損失見積額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、将来支給予定額を計上しておりますが、役員退職慰労金支給規程を平成16年2月20日において凍結いたしました。

これにより、平成16年2月期の期末要支給額及び役員退職慰労金支給規程に基づく功労加算金を凍結額として役員退職慰労引当金に計上し、役員の退任時に支給することとしております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年2月20日)	当事業年度 (平成28年2月20日)
建物	422百万円	387百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年2月20日)	当事業年度 (平成28年2月20日)
長期預り保証金	235百万円	235百万円

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度55%、当事業年度55%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度45%、当事業年度45%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年2月21日 至平成27年2月20日)	当事業年度 (自平成27年2月21日 至平成28年2月20日)
給与・賞与・雑給	7,923百万円	7,799百万円
賞与引当金繰入額	230	222
退職給付費用	23	27
賃借料	2,337	2,347
減価償却費	1,787	1,798

- 2 関係会社に係るものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年2月21日 至平成27年2月20日)	当事業年度 (自平成27年2月21日 至平成28年2月20日)
受取配当金	187百万円	131百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成27年2月20日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	80	19,819	19,739

当事業年度(平成28年2月20日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	80	23,397	23,317

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成27年2月20日)	当事業年度 (平成28年2月20日)
子会社株式	86	266
関連会社株式	240	240

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年2月20日)	当事業年度 (平成28年2月20日)
繰延税金資産		
店舗閉鎖損失	72百万円	46百万円
役員退職慰労引当金	63	57
退職給付引当金	94	88
賞与引当金	81	72
未払事業税	115	69
資産除去債務	402	374
減損損失	123	190
その他	344	303
繰延税金資産合計	1,298	1,205
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	89	67
その他有価証券評価差額金	156	153
資産除去債務に対応する除去費用	206	180
繰延税金負債合計	451	400
繰延税金資産の純額	847	804

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成27年2月20日)	当事業年度 (平成28年2月20日)
流動資産 - 繰延税金資産	331百万円	287百万円
固定資産 - 繰延税金資産	515	516

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年2月20日)	当事業年度 (平成28年2月20日)
法定実効税率	-	35.4%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	0.8
住民税均等割	-	1.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.5
その他	-	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	37.2

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来35.4%から平成28年2月21日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については32.8%に、平成29年2月21日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.1%となります。

この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

4. 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.1%から平成29年2月21日に開始する事業年度及び平成30年2月21日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成31年2月21日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.5%となります。

この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

なお、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)	当事業年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)
1株当たり純資産額	1,140円15銭	1,217円16銭
1株当たり当期純利益金額	106円01銭	93円99銭

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	27,155	1,090	306 (247)	1,638	26,301	24,346
	構築物	1,713	110	11 (3)	235	1,577	5,977
	機械及び装置	87	15	12	25	64	437
	車両運搬具	10	1	0	6	5	154
	工具、器具及び備品	670	118	16 (1)	229	543	3,808
	土地	8,399	454	-	-	8,853	-
	建設仮勘定	8	62	8	-	62	-
	計	38,044	1,853	355 (252)	2,134	37,409	34,724
無形固定資産	借地権	1,767	4	10	-	1,761	-
	その他	133	69	1 (0)	38	163	-
	計	1,901	74	12 (0)	38	1,925	-

- (注) 1. 建物、構築物の当期増加額で主なものは、D P 仙台泉 (テナント) 338百万円、ホームセンタームサシ長野南店312百万円、スーパーセンタームサシ金沢店202百万円、D P 新潟 (テナント) 127百万円によるものです。
2. 土地の当期増加額で主なものは、D P 仙台泉 (テナント) 348百万円によるものです。
3. 「当期減少額」欄の () 内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	8	-	0	8
賞与引当金	230	222	230	222
返品調整引当金	3	4	3	4
役員退職慰労引当金	180	-	-	180

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月21日から2月20日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月20日
剰余金の配当の基準日	8月20日 2月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。 http://www.arcland.co.jp/ ただし、電子公告によることのできない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第46期）（自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日）平成27年5月14日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成27年5月14日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第47期第1四半期）（自 平成27年2月21日 至 平成27年5月20日）平成27年6月26日関東財務局長に提出
（第47期第2四半期）（自 平成27年5月21日 至 平成27年8月20日）平成27年9月25日関東財務局長に提出
（第47期第3四半期）（自 平成27年8月21日 至 平成27年11月20日）平成27年12月25日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成27年5月18日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年5月12日

アーランドサカモト株式会社

取締役会 御中

P w C あらた監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	萩森 正彦	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中村 明彦	印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアーランドサカモト株式会社の平成27年2月21日から平成28年2月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アーランドサカモト株式会社及び連結子会社の平成28年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アークランドサカモト株式会社の平成28年2月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、アークランドサカモト株式会社が平成28年2月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 5月12日

アーランドサカモト株式会社

取締役会 御中

P w C あらた監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	萩森 正彦	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中村 明彦	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアーランドサカモト株式会社の平成27年2月21日から平成28年2月20日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アーランドサカモト株式会社の平成28年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。